

消費税の消費への影響

平成 24 年 7 月 23 日
戦略企画部統計課

消費税がマクロ経済に与える影響について

○消費税が経済に影響を与える仕組み

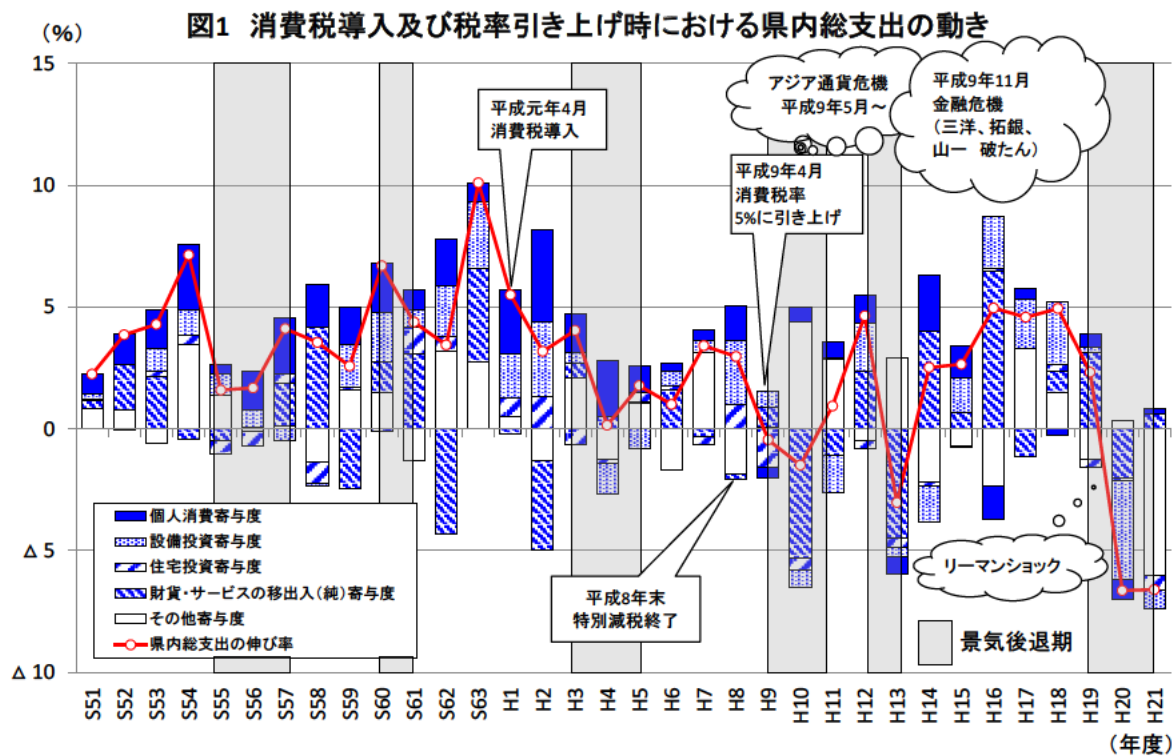
(1) 代替効果 (駆込み需要と反動減)

消費税導入 (税率引き上げ) は、導入 (税率引き上げ) 前に消費を増加させ、導入 (税率引き上げ) 後に消費を減少させると考えられます。

(2) 所得効果

消費税導入 (税率引き上げ) は、消費者物価の上昇により家計の実質可処分所得の減少をもたらす。

① 県内総支出 (支出側からみた GDP)



(出所) 三重県戦略企画部統計課 「県民経済計算」より

(注) S51～H 元年は「平成 2 年基準」、H2～7 年は「平成 7 年基準」、H8～21 年は「平成 12 年基準」

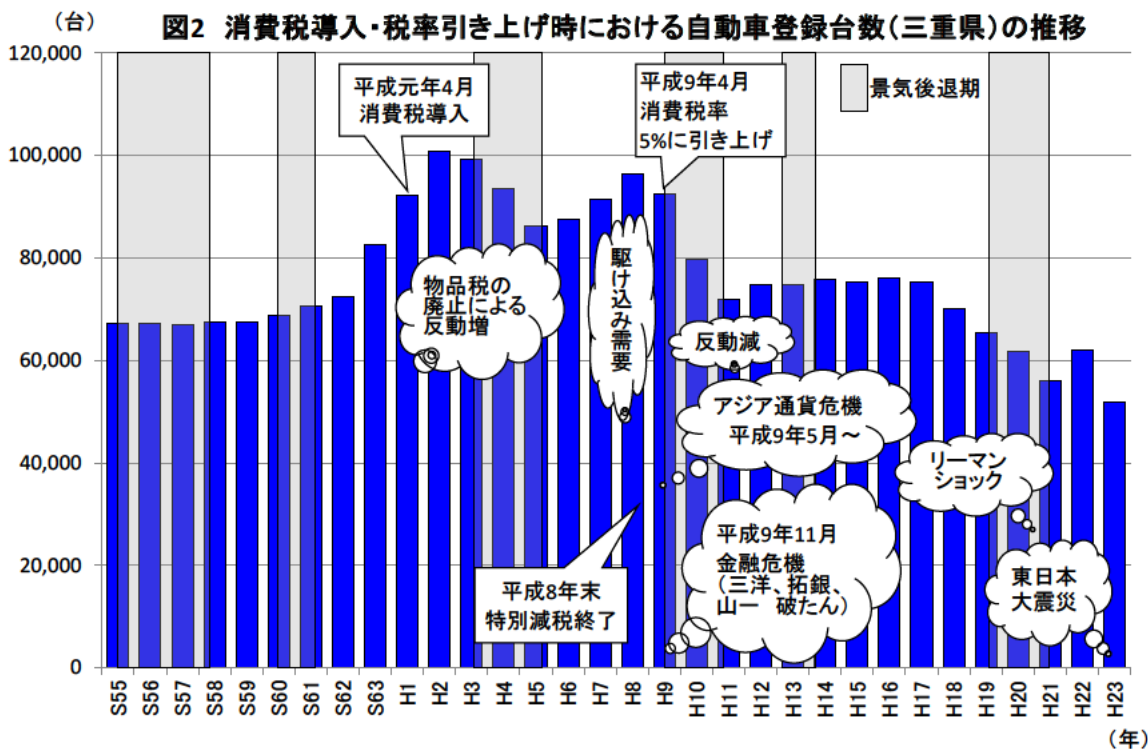
平成元年度の消費税導入時はバブル景気の高成長が続く中で実施され、従来の物品税¹⁾廃止によって自動車など耐久財の多くが実質減税となったため、平成元年度以降に個人消費寄与度がマイナスになることはありませんでした。

一方、平成9年度の 5%への税率引き上げ時には、**個人消費寄与度はマイナスとなり、住宅投資寄与度も大きくマイナスとなりました。**しかし、平成10年度以降の個人消費寄与度はプラスが続きます。

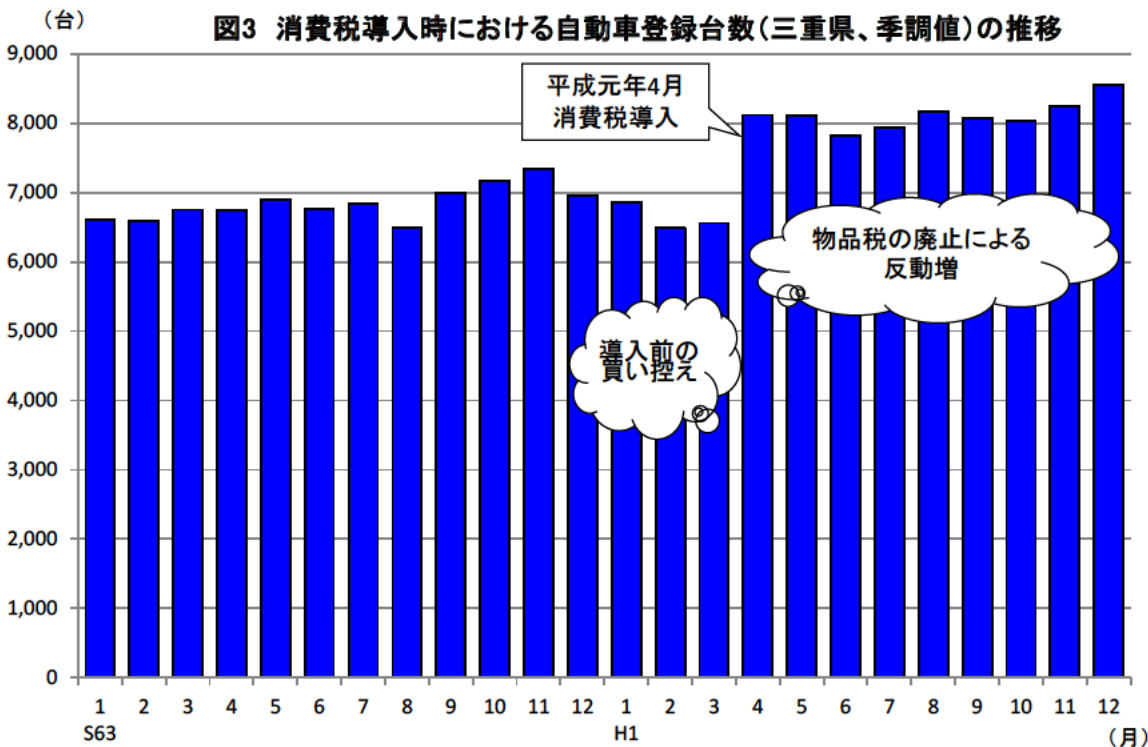
1) 物品税は、乗用車、クーラー等の耐久財、宝飾品、毛皮等の奢侈財等に販売価格の 5～40%が課税されていた。

【主な物品税率】普通乗用車 23%、小型乗用車 18.5%、軽自動車 15.5%、ルームクーラー 20%など

②自動車登録台数

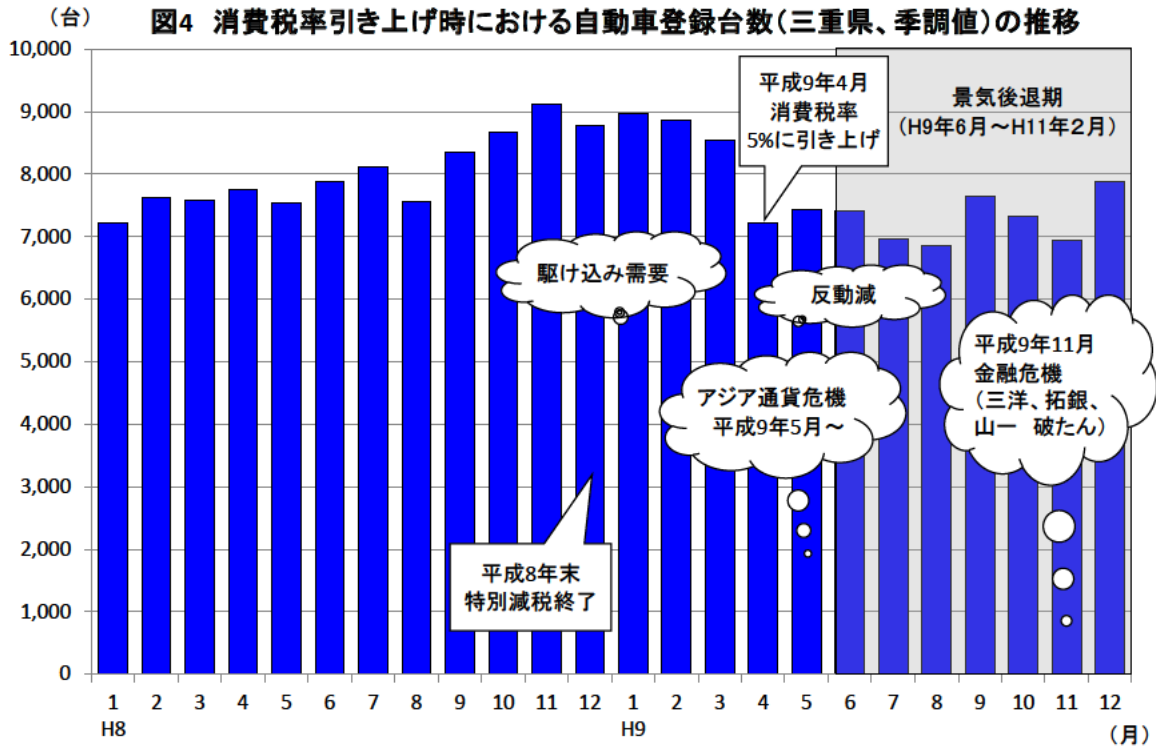


平成元年度の消費税導入時には物品税廃止による反動増が顕著にみられます。
平成9年度の税率引き上げ時には駆け込み需要とその反動減がはっきりとみられます。

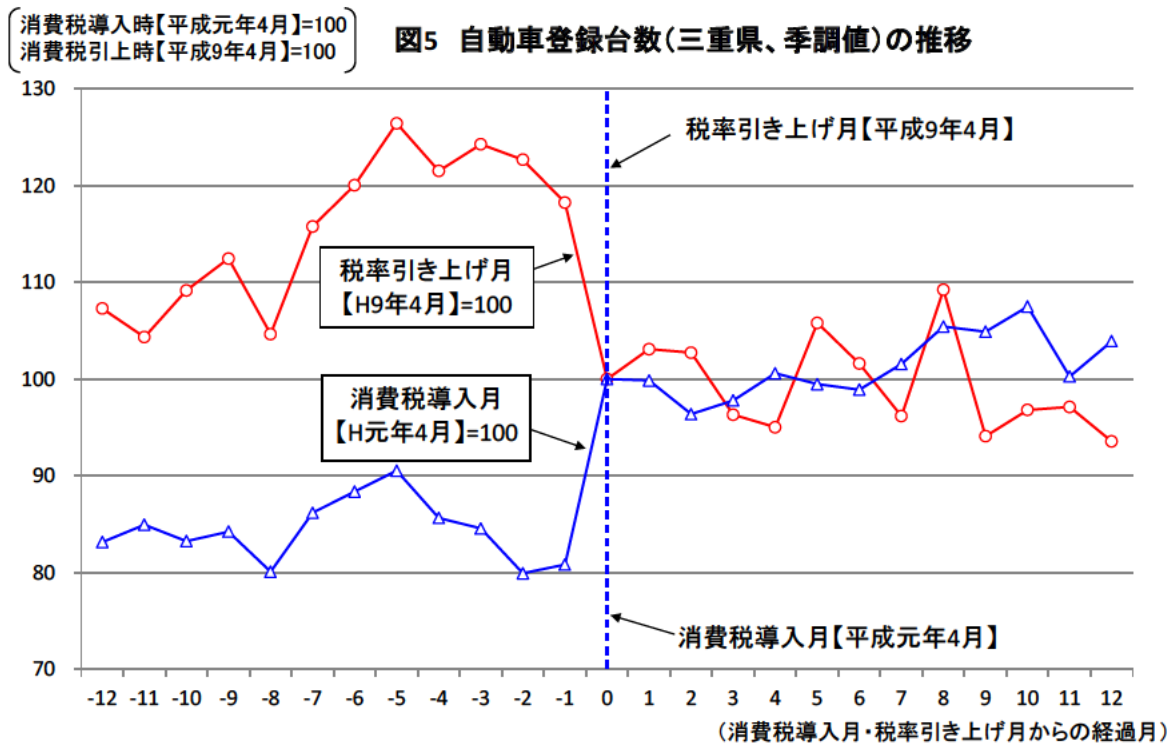


平成元年度の消費税導入時を月別にみると、導入前の買い控えもはっきりと解ります。

(出所) 日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」より
(備考)「新車登録台数」の季節調整済値は、三重県戦略企画部統計課に算出。



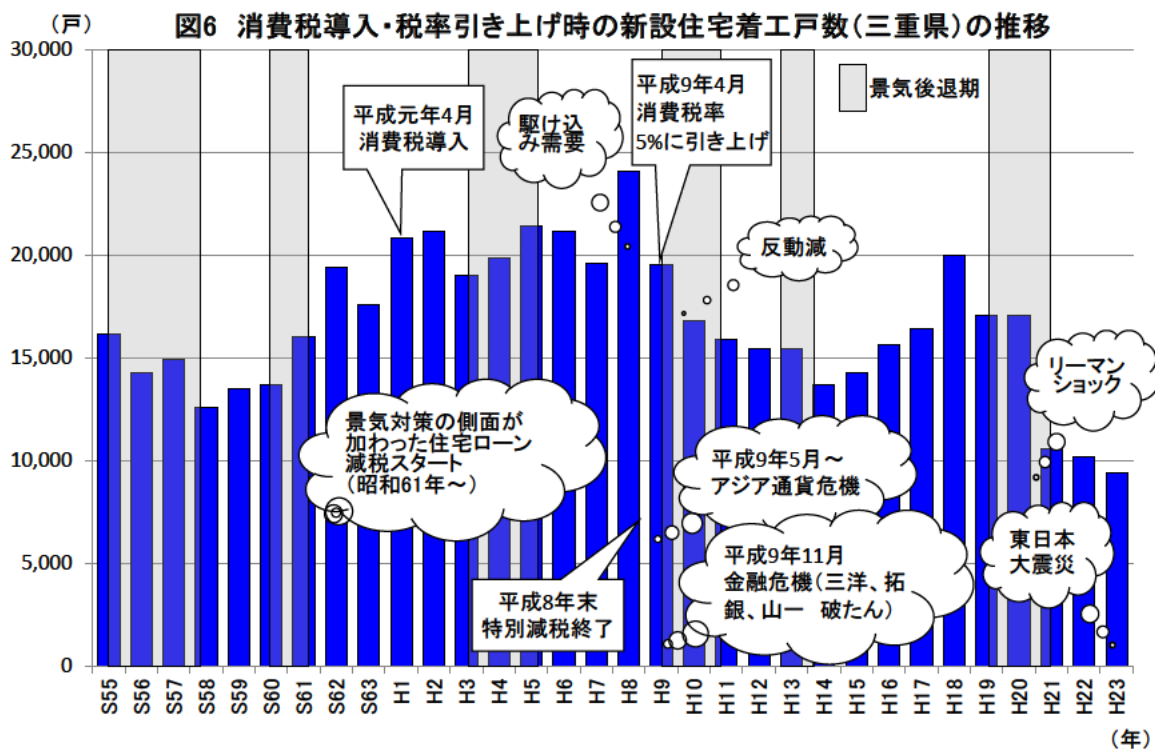
平成9年度の税率引き上げ時を月別にみると、駆け込み需要とその反動減もはっきり現れています。



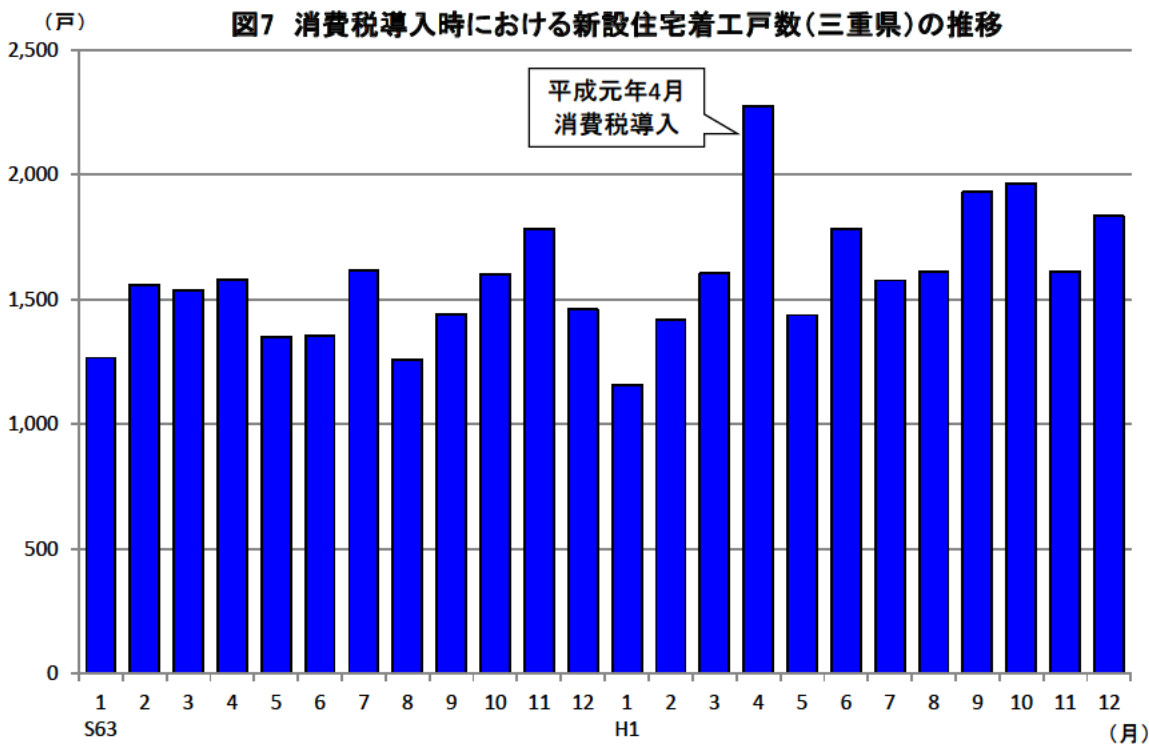
導入時には買い控えと反動増、引き上げ時には駆け込み需要と反動減がはっきりとみられます。

(出所) 日本自動車販売協会連合会三重県支部 「新車登録台数」より
(備考) 「新車登録台数」の季節調整済値は、三重県戦略企画部統計課に算出。

③新設住宅着工戸数

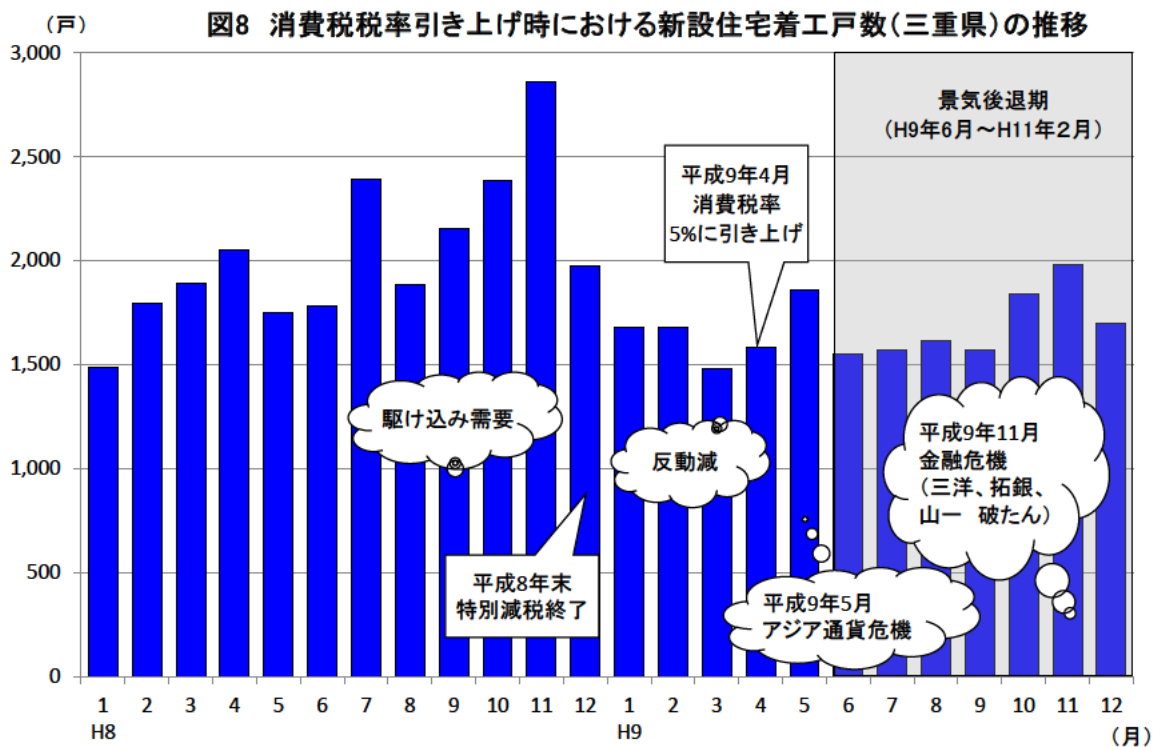


平成元年の消費税導入の際には、バブル景気だったこともあり、住宅需要への影響はそれほどなく、むしろ昭和61年から始まった景気対策の側面が加わった住宅ローン減税のスタートが、住宅需要を押し上げています。平成9年の税率引上げ時には、駆け込みと反動減が鮮明に。



平成元年の消費税導入時を月別にみると、影響はあまりみられません。

(出所)国土交通省「建設着工統計」より

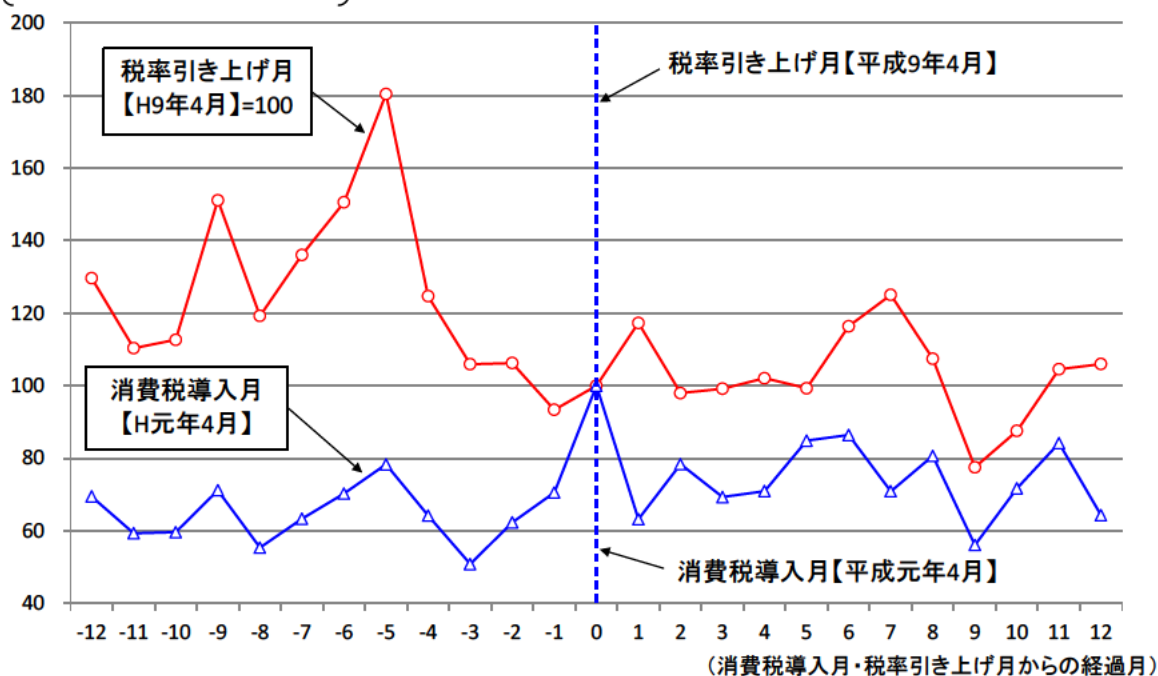


平成9年4月の税率引き上げの際には、駆け込み需要とその反動減がみられます。

平成9年度の税率引き上げ時を月別にみると、駆け込み需要が平成8年末まであり、その反動減が平成9年1月くらいからみられます。なお、税率引上げ前から住宅着工戸数が減少しているのは、このような前倒し需要の反動が現れたことによるものと考えられます。

消費税込導入時【平成元年4月】=100
消費税引上時【平成9年4月】=100

図9 新設住宅着工戸数(三重県)の推移

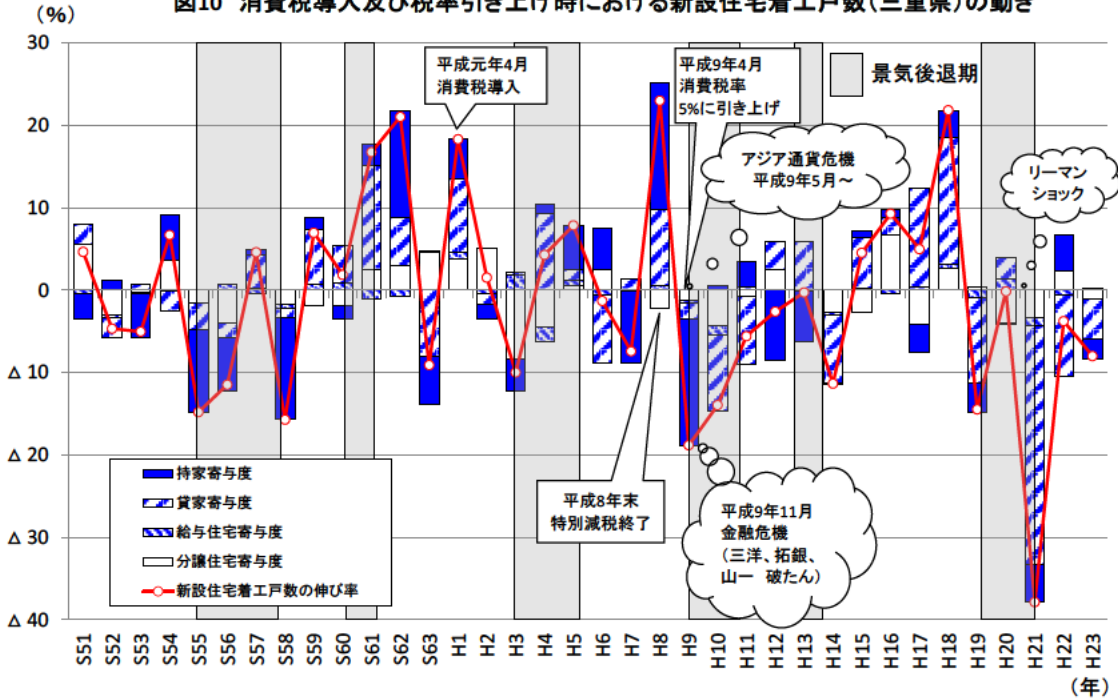


平成元年度の消費税導入の際は、あまり変化はみられません。

平成9年度の税率引き上げの際には、直前ではありませんが駆け込み需要がみられ、少し早いその反動減がみられます。

(出所) 国土交通省「建設着工統計」より

図10 消費税導入及び税率引き上げ時における新設住宅着工戸数(三重県)の動き

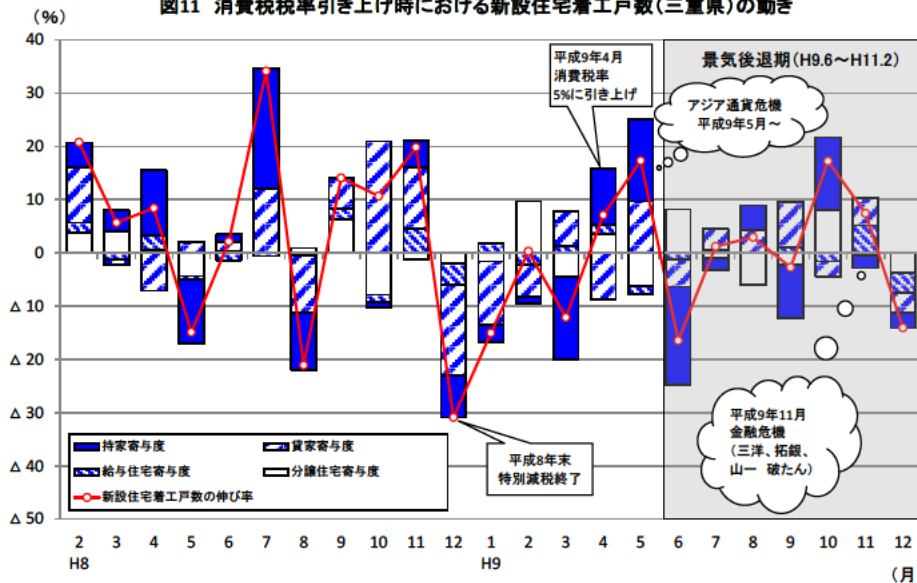


(出所)国土交通省「建設着工統計」より

平成元年の消費税導入に際しての変化としては、前年の昭和63年に貸家と持家で対前年比9.1%の落ち込みが特徴的なくらいで、基本的にはバブル景気をベースに推移しています。

しかし、平成9年の税率引き上げの際には、前年の平成8年に持家と貸家を中心に駆け込み需要があり、対前年比23.0%増加し、その反動減で平成9年には持家を中心に対前年比18.8%減少し、その後は平成14年まで6年連続して対前年比減で推移しています。

図11 消費税税率引き上げ時における新設住宅着工戸数(三重県)の動き



(出所)国土交通省「建設着工統計」より

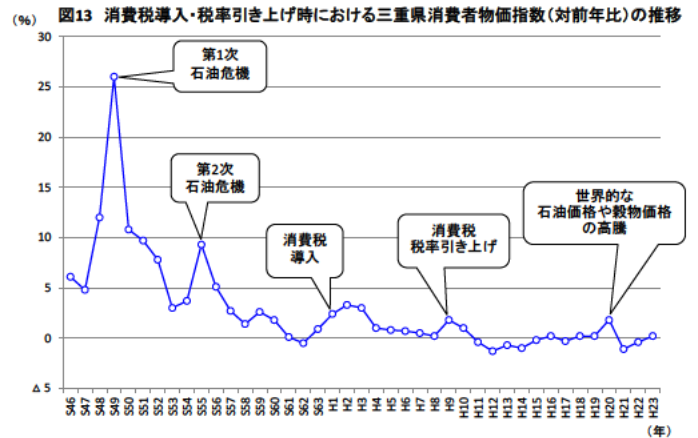
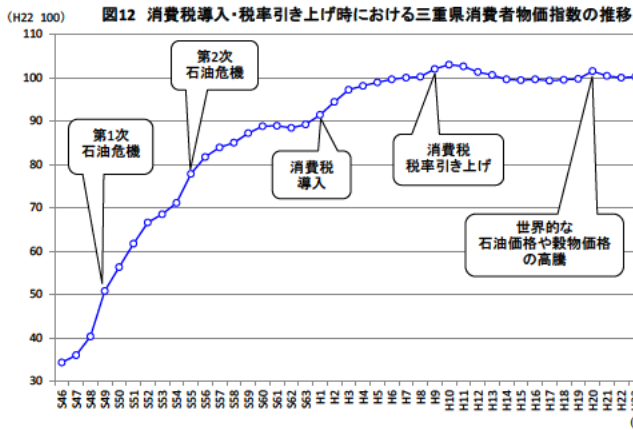
消費税導入の平成元年は決定から実施までの期間が短かったことから、経過措置²⁾が設けられたことに伴う住宅投資の前倒し需要があまり生じませんでした。

これに対し、平成9年の税率引き上げの時は、税率引上げ決定から経過措置³⁾までの期間が長く、このことも前倒し需要を大きくしたものと考えられます。なお、税率引上げ前から住宅投資が低下しているのは、このような前倒し需要の反動が現れたことによるものと考えられます。

2) 昭和63年12月30日までに契約すれば、平成元年4月以降に引渡しがあつた場合でも消費税が免除される措置。

3) 平成8年9月末までに契約すれば、平成9年4月以降に引渡しがあつた場合でも3%の消費税率が適用される措置。

④消費者物価指数(平成22年=100)



(出所) 三重県戦略企画部統計課 「消費者物価指数」より

消費税の導入(平成元年)⇒対前年で2.2上昇、対前年比で2.4%上昇

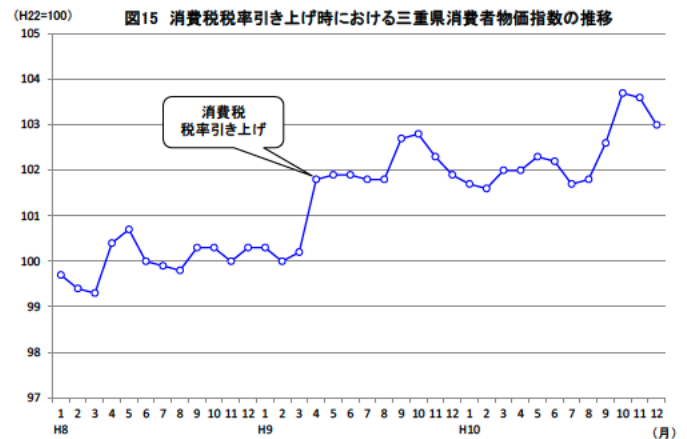
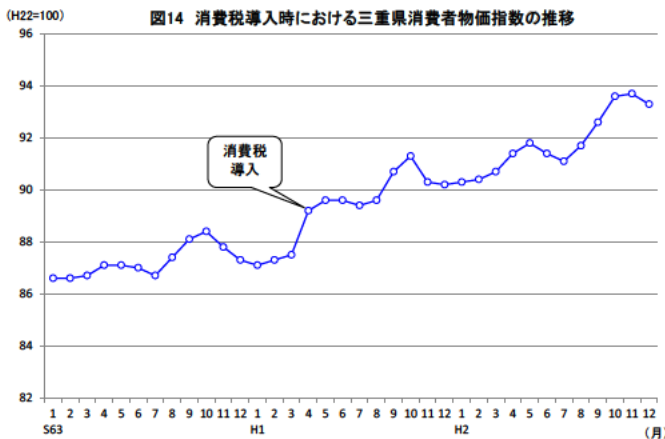
その後2年は3%台の伸び。

税率引き上げ(平成9年)⇒対前年で1.8上昇、対前年比1.8%上昇

翌年1.0%上昇しますが、その後は5年連続で前年を下回ります。

【参考】

- ・第1次石油危機(昭和49年)⇒対前年で10.5上昇、対前年比で26.0%上昇
- ・第2次石油危機(昭和55年)⇒対前年で6.7上昇、対前年比で9.3%上昇
- ・世界的な石油価格・穀物価格の高騰(平成20年)⇒対前年で1.8上昇、対前年比で1.8%上昇



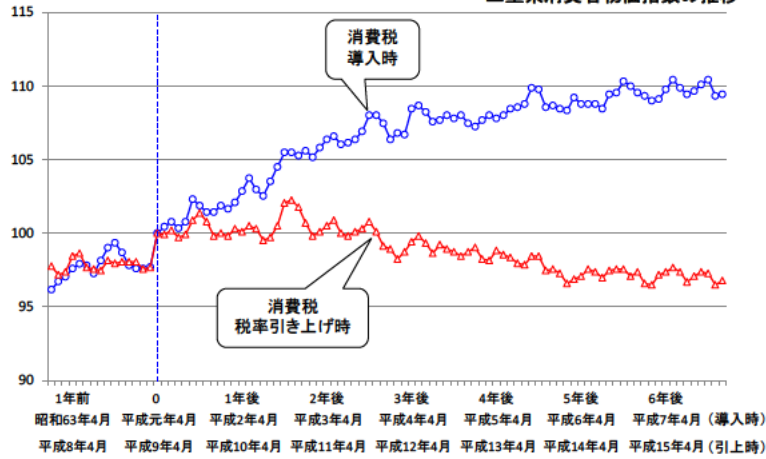
(出所) 三重県戦略企画部統計課 「消費者物価指数」より

消費税の導入(平成元年4月)⇒対前月で1.7上昇し、その後も増加傾向で推移します。

税率引き上げ(平成9年4月)⇒対前月で1.6上昇しますが、その後はおおむね横ばいで推移します。

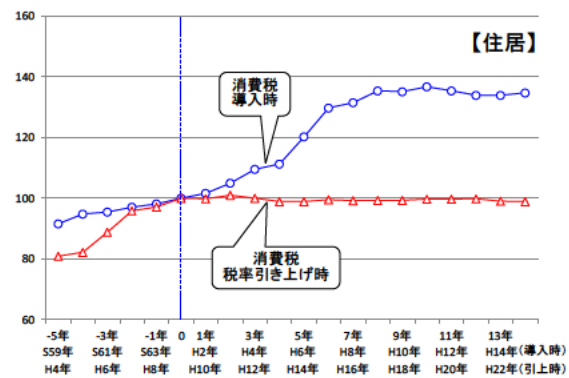
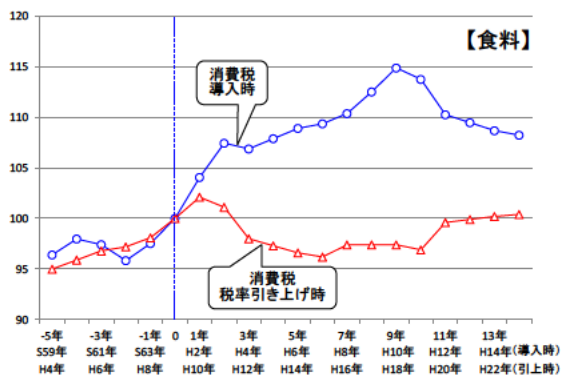
消費税導入時【平成元年4月】=100
消費税引上時【平成9年4月】=100

図16 消費税導入及び税率引き上げ時における三重県消費者物価指数の推移

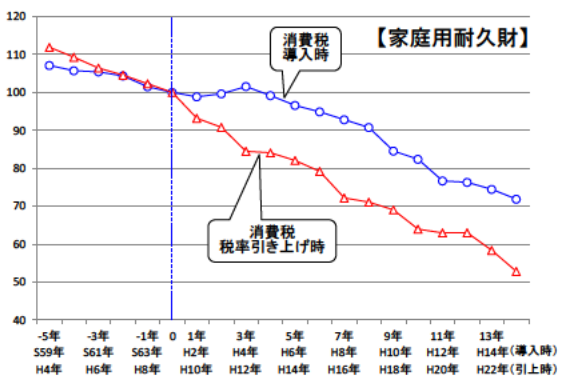


(出所) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数(平成22年基準)」より
導入・引き上げ時ともに上昇し、その後は引き上げ時のみ低下していきます。

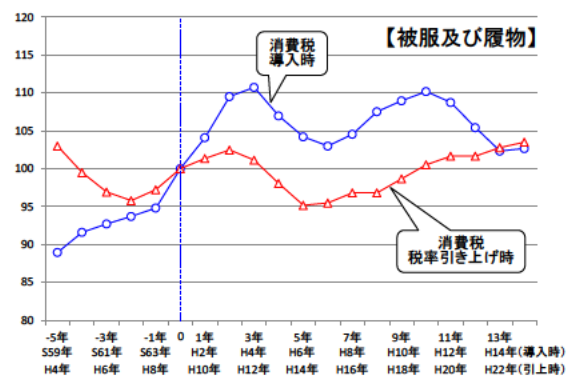
図17 消費税導入及び税率引き上げ時における三重県消費者物価指数(大・中分類別)の推移
(消費税導入時【平成元年】=100、消費税引き上げ時【平成9年】=100)



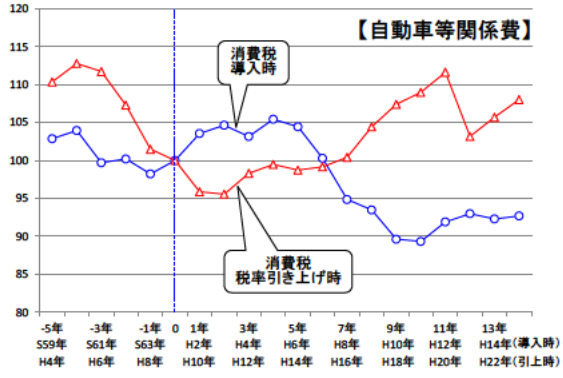
【家庭用耐久財】・・・電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機など



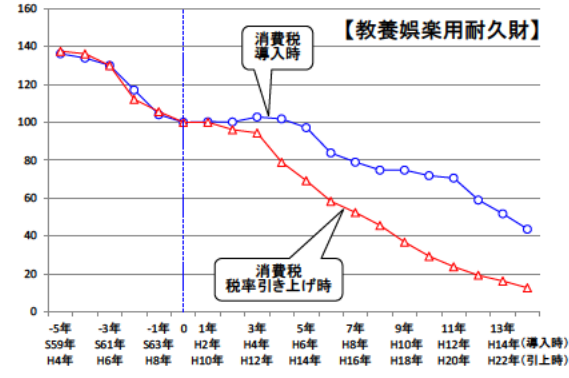
【被服及び履物】・・・衣料、履物、被服関連サービスなど



【自動車等関係費】・・・自動車、自転車、自動車等維持(整備)費など



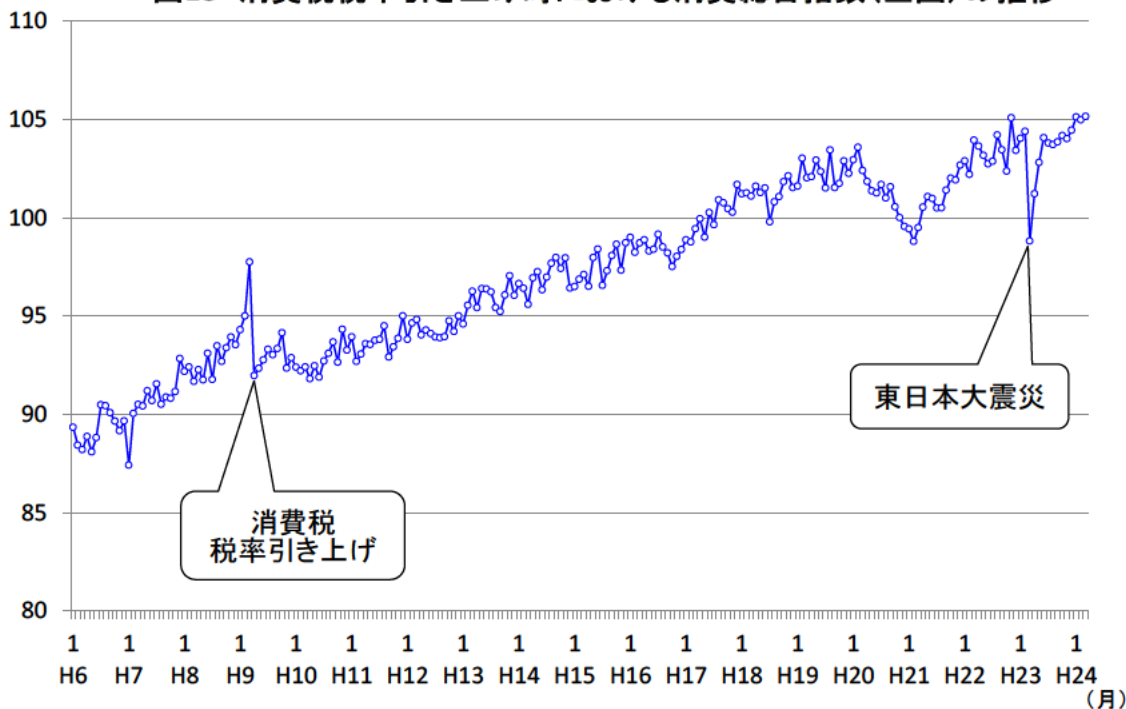
【教養娯楽用耐久財】・・・テレビ、パソコン、ビデオレコーダー、カメラなど



耐久財は、導入・引き上げ後ともに低下しています。

⑤消費総合指数(平成17=100)

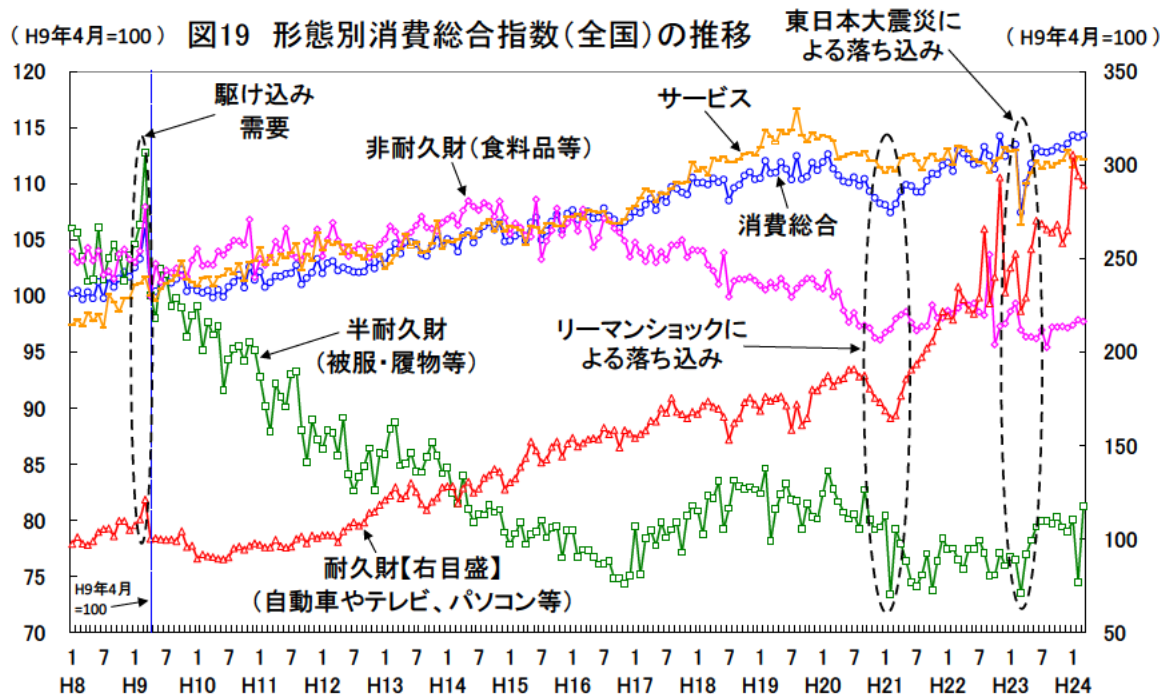
(H17=100) 図18 消費税税率引き上げ時における消費総合指数(全国)の推移



(出所)内閣府「消費総合指数」より

(備考)「消費総合指数」とは、需要面、供給面からみた消費の動きを総合的に示す指数

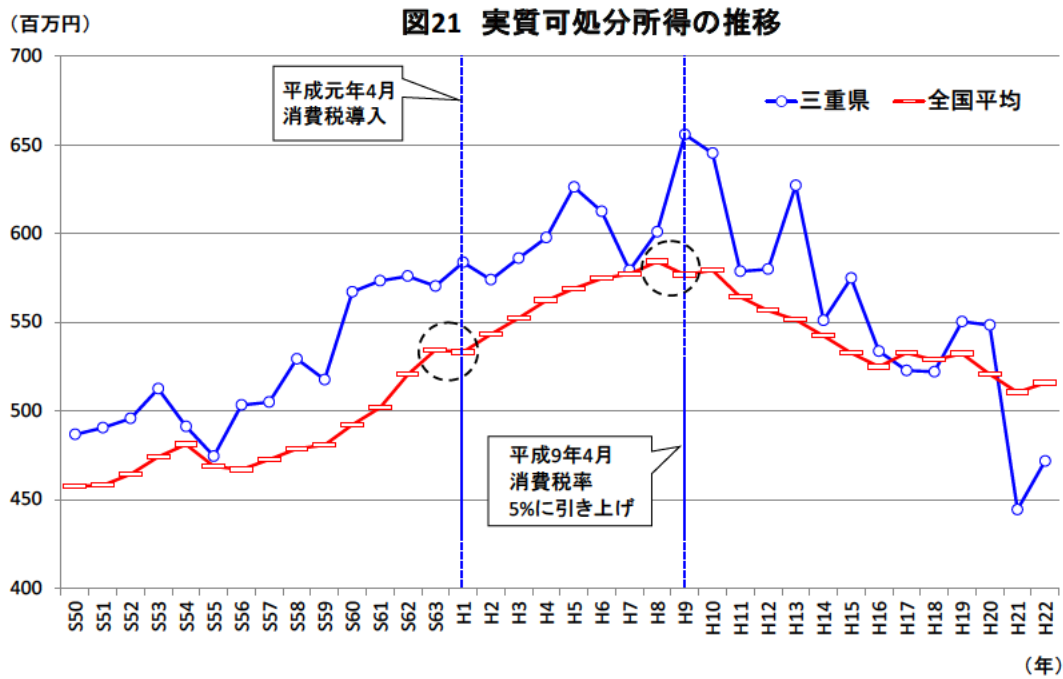
消費税率引き上げ時(平成9年4月)には 5.7 ポイント低下しました。これは東日本大震災(平成23年3月)時の 5.6 ポイントの低下とほぼ同じです。



(出所)内閣府「消費総合指数」より

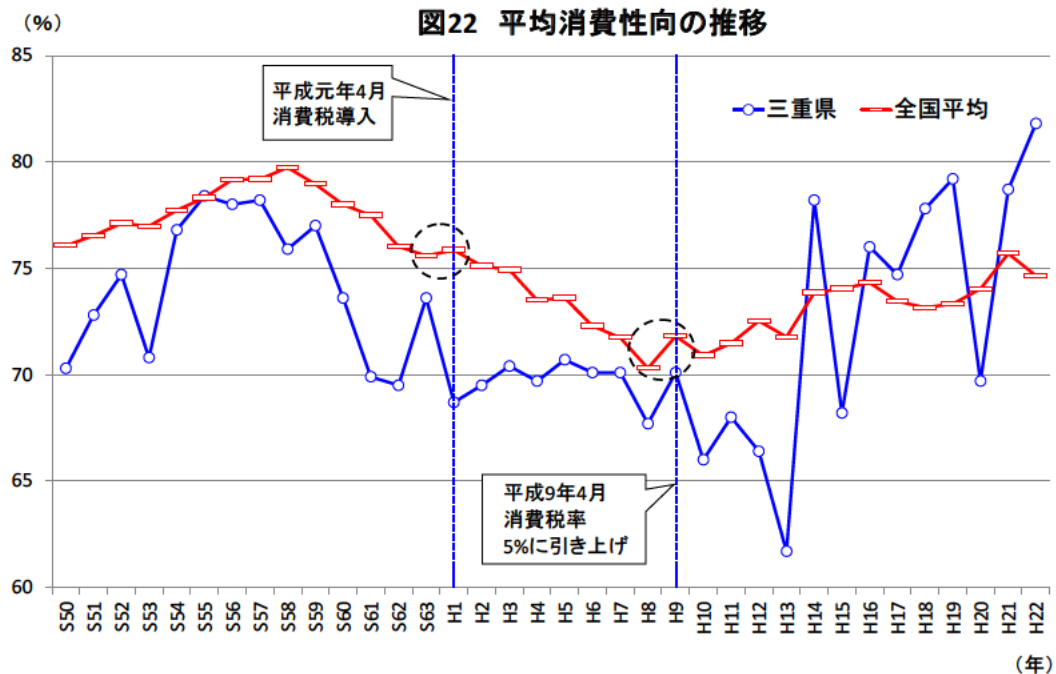
平成9年4月の消費税率引き上げ時には、保存の効く耐久財・半耐久財を中心に駆け込み需要があり、その反動減は耐久財にみられましたが、一時的ですぐに回復しています。税率引き上げ後、半耐久財が低下し続けていくが特徴的です。

⑦家計調査



(出所) 総務省「家計調査」、三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」より作成。
 (備考) 実質可処分所得は、「1世帯当たり年平均1か月間の可処分所得×12か月」÷消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)にて実質化(平成22年基準)しました。

全国平均の実質可処分所得をみると、導入・引上げ時の年はともに低下していますが、引上時の方が大きく低下しています。導入後は再び増加基調に戻りますが、税率引上げ後は低下していきます。



(出所) 総務省「家計調査」より
 (備考) 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合。

全国平均の平均消費性向をみると、導入・引上げ時の年はともに上昇していますが、引上時の方が大きく上昇しています。導入後は再び低下傾向に戻りますが、税率引上げ後は平成11年から上昇に転じるようになります。

消費税と消費支出との関連についての分析（補足）

1 概要

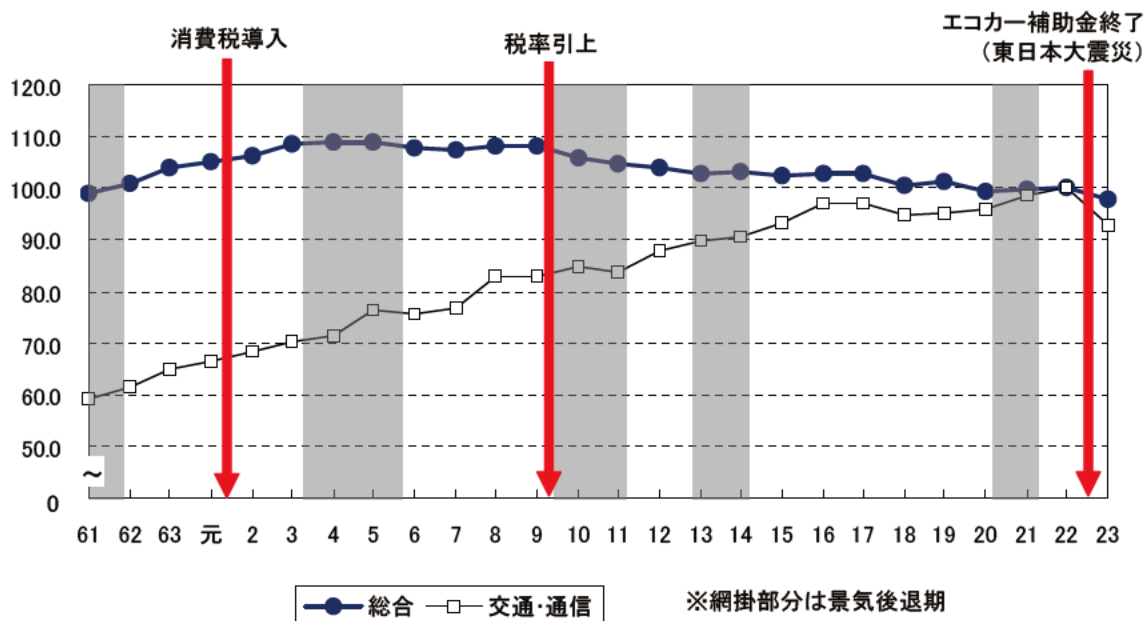
ここでは、平成元年4月の消費税導入や平成9年4月の消費税税率引き上げが消費支出に与えた影響について分析しました。なお、消費税の導入と同様な影響を及ぼすと考えられるエコカー補助金の終了時についても比較を行っています。

2 消費税導入等の消費への影響について

年間の消費水準指数について、総合及び「交通・通信」の指数の推移は次のグラフのとおりとなっています。

※消費水準指数:消費支出から世帯規模(人員),1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数。
 ※「交通・通信」には自動車等購入以外に、自動車等維持、交通、通信等を含む。

消費水準指数(世帯人員分布調整済)－二人以上の世帯(平成22年=100)

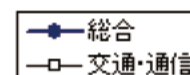


- 平成元年の消費税導入時はバブル景気の最中であり、消費への影響は見られない。
- 税率引上後の平成10年は総合指数が低下しているが、平成9年11月以降の金融危機やアジア通貨危機の影響も大きいと考えられる。
- 平成21,22年の「交通・通信」指数の上昇はエコカー補助金等の影響と考えられる。23年の低下はその反動減もあるが、大震災の影響も大きいと考えられる。

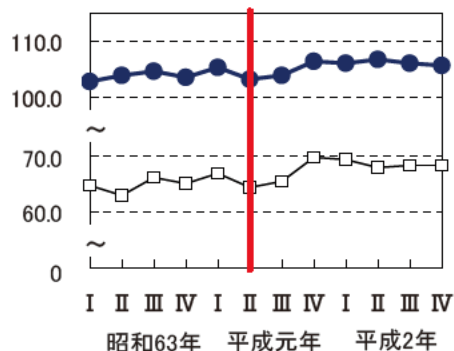
3 消費税導入等前後における四半期別の消費の動向について

消費水準指数（総合、「交通・通信」）について、四半期別の動きを見ると次のグラフのとおりとなっています。

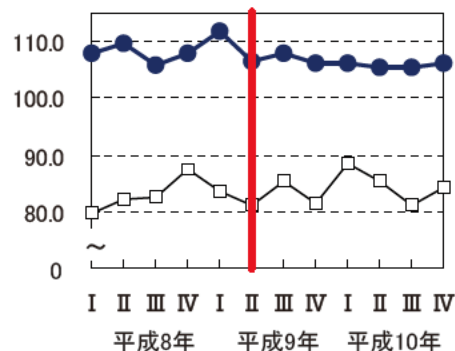
消費水準指数(世帯人員分布調整済)－二人以上の世帯
季節調整値(四半期) 平成22年=100



<消費税導入時>平成元年4月(第Ⅱ四半期)

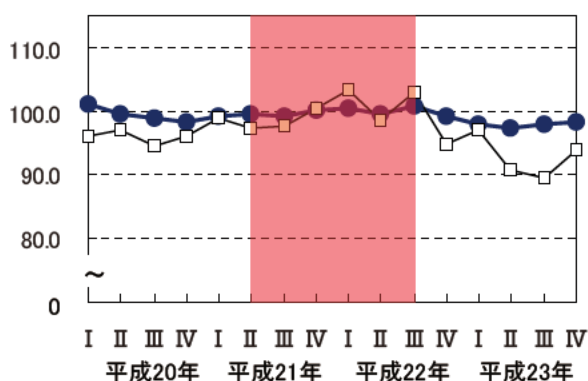


<消費税引上時>平成9年4月(第Ⅱ四半期)

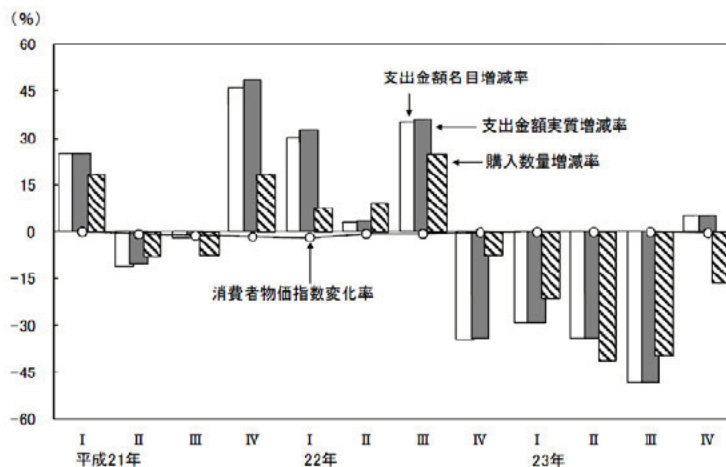


- 平成元年の消費税導入時や9年の税率引き上げ時において、それぞれ前四半期の指数は上昇しており、駆け込み需要が見られた。
 - また、導入(引上)後の四半期は一時的な反動減が見られるが、その後はまちまちで、消費税の影響は明確ではない。
- ※導入時は同時に自動車等の物品税廃止もあったため、駆け込み需要と反動減は緩和されている。

<エコカー補助金>平成21年4月～22年9月



図Ⅲ-2-3 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



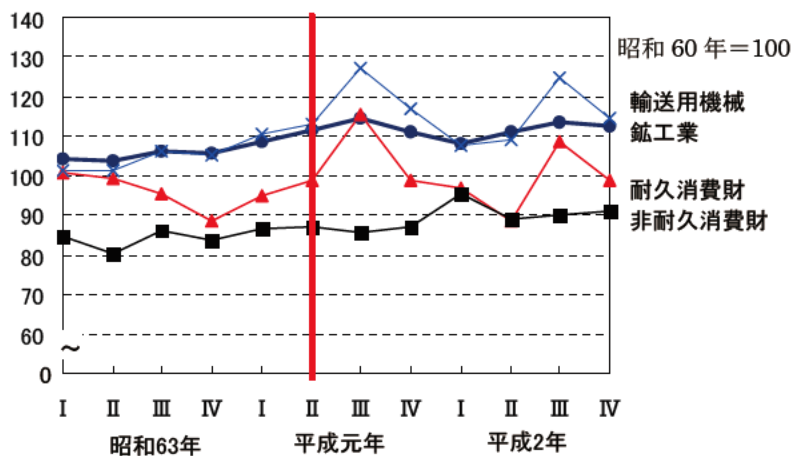
《総務省・家計調査報告平成23年平均速報結果の概況より》

- 平成21年のエコカー補助金の導入後から終了にかけて「交通・通信」の指数は高水準であったが、終了後はその反動減が大きくなっている。
- 平成23年第Ⅰ四半期は反動減からの回復が見られたが、その後大震災の影響で大幅に低下した。

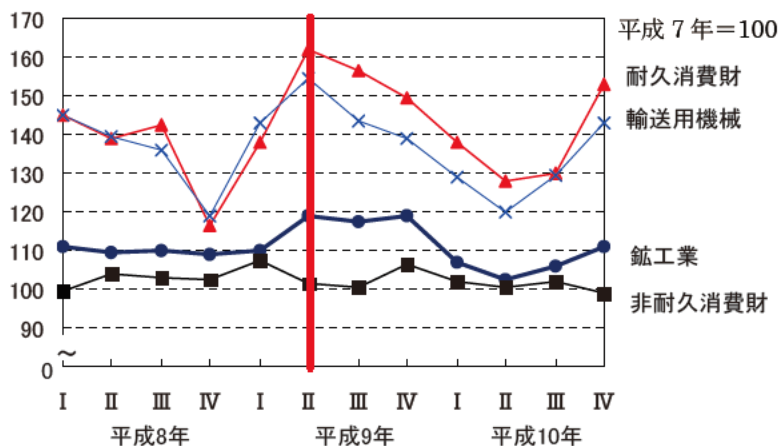
<参考> 消費税導入等に伴う県内生産への影響について

消費税導入等前後の四半期について三重県の鉱工業指数の動きをみると次のグラフのとおりです。

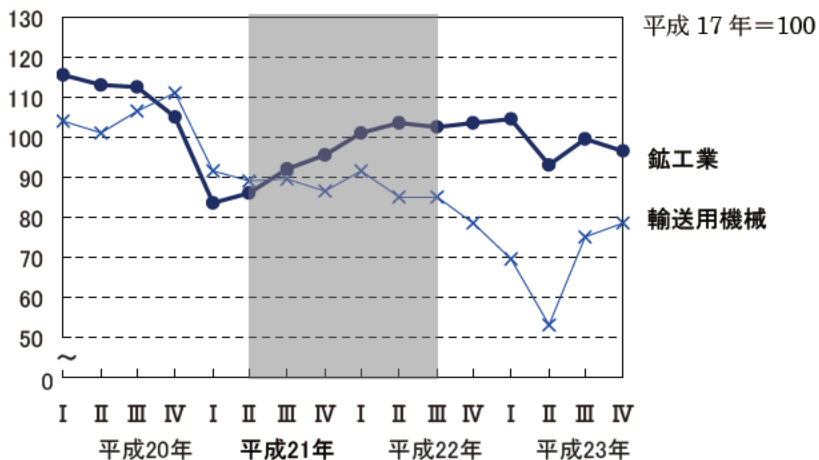
<消費税導入時>
平成元年4月(第Ⅱ四半期)



<消費税引上時>
平成9年4月(第Ⅱ四半期)



<エコカー補助金>
平成21年4月~22年9月



- 消費税導入時、引上時とも各指数が当該四半期や次四半期に上昇する等、消費税導入(引上)による落ち込みは見られない。
- エコカー補助金実施期間においては、輸送用機械の指数はほぼ横ばいでそれまでの低下傾向に歯止めがかかっているが、補助金終了後の2四半期は、反動減で輸送用機械の指数は大きく低下。その後平成23年第Ⅱ四半期は震災の影響もありさらに低下。